

特定事業者 排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区烏丸通七条上ル常葉町								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	学校法人 真宗大谷学園								
特定事業者の主たる業種	学校								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月 ～ 平成23年3月								
基本方針	電気・ガスの使用量は空調設備がその殆んどを占めている。よって、高効率の機器に取替え電気・ガスの使用量の削減を図る。また、教職員・学生生徒の省エネ意識を高める。								
推進体制	大谷大学、大谷中・高等学校の現場ごとに、各現場の責任者である学長・校長のもと教職員へ地球温暖化防止の意義と省エネの意識昂揚を行った。								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	空調設備	1号館の教室用空調機器を高効率の機器へ取り替えた。						
	20～22	照明設備	高効率の器具への取替えを計画的に行い、電気の使用量を削減した。						
	20～22	その他の設備	太陽光発電の導入に向けて、具体的な検討等の計画を進める。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %	3,055.4 t	-0.1 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %	3,055.4 t	-0.1 %			
実績に対する自己評価	大谷大学においては空調設備等の改修・改善により、二酸化炭素の排出量を少し削減することができたが、大谷中・高等学校は設備充実により使用エネルギーが増加した。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	大谷大学	二酸化炭素換算 ()	45	52	15.6 %	44	-2.2 %		
	大谷中・高等学校	二酸化炭素換算 ()	29	30	3.4 %	33	13.8 %		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
実績に対する自己評価	大谷大学は高効率の機器へ取替え電気・ガスの使用量を削減できたが、大谷中・高等学校は施設の拡充などため使用量が増加した。今後もより一層使用量の削減を図りたい。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	(換算面積)	ha	(吸収量)	t	(換算面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計				t				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	大谷大学と大谷中・高等学校の敷地には樹木等の植物が多く、それらを維持管理することで二酸化炭素の吸収が行われたり、ヒートアイランド現象の緩和に役立つように努めている。								
特記事項	大谷大学に平成21年度教育・心理学科が開設されるのに伴い、教室等を新たに整備するためエネルギー使用量の増加が予想されるが、今後とも省エネへの取組を推進する。								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

